

国鉄新幹線モデル線区鶴宮付近における
軌道敷設

鈴木市長はこの施政方針のなかで、最近における本市の発展はめざましく、近代都市として着々整備されつつあるが、特に本年度から二、三年の間は、東海道新幹線工事に伴う新小田原駅の設置、あらは本年度第一期工事を完了し、あるいは本年度第二期工事を完了し、船舶の出入を見んとしている県営小田原漁港修築事業の進ちょく、オリンピックを目指して進めらるゝ、三年の間に、東海道新幹線の工業区域の拡大に十分な配慮をする一方、農地の減少に対しても農業基本法により、その経営の近代化をかるなど、産業の調整発展にとめる。

さらに鶴光面では、城址一帯の整備や山間地帯の開発を進める。市民福祉の面においても青少年の健全育成に重点をおき、新たに補導センターを設置するほか、公営住宅六十戸を建設する。また全

神奈川県下各地域において普段して進められ、特に本市を中心とする東西の区間はその工事が著しく進むよう、同時に本市に設置される新駅についてもその建設が間近に迫つてきているのであります。このことが本市のあらゆる面に大きく影響しつつあることは明らかなる事実であります。一方、小田原漁港の修築は、本年度その第一期工事を完了する予定であります。また東京を中心としての交通運輸の関係から新道路計画が順次具体化されつつあり、ことに二年半後に迫つたオリンピックを目指して一段とその進ちょくが急がれてゐるのであります。これによつて富士箱根伊豆国立公園をひかえる本市周辺の道路計画も新しい構想に基づいてその整備が促進されんとしているのであります。

かくのことく陸海両面における新しい交通面の進展は必然的に本市の各部面に大きな変化をもたらします。これに加えて首都圈整備の大計画は、これもまた当然東京を中心とする周辺各都市に波及し、本市は未だ首都圈整備



さる三月十日招集された市議会定例会で鈴木市長は昭和三十七年度の施政方針を述べました。

近代的文化都市の建設へ 福祉行政にも積極策へ

鈴木市長の新年度施政方針

国際的な脚光をあびつつあること

③市勢の発展に伴い生じる地価の高騰に対処して、市が行なう投資的事業を円滑に推進するため、今後開発公社の設置を検討したいこと。

④県立城内高校がごとの七

福社の殿堂である市民会館は、こ

としの七月中旬完成する見込

みであること。②ことしの月末には、小峰の旧閑院宮家敷地に建設中のMRAアジアセンターが完成して世界大会が開かれ、本市は

実、上、下水道の整備拡張を

継続施工して近代的文化都市の建設につとめる。

また工場進出に伴い都市計画上

の工業区域の拡大に十分な配慮を

する一方、農地の減少に対しても農業基本法により、その経営の近代化をかるなど、産業の調整発展にとめる。

さらに鶴光面では、城址一帯の

整備や山間地帯の開発を進める。

市民福祉の面においても青少年の健全育成に重点をおき、新たに補導センターを設置するほか、公営

住宅六十戸を建設する。また全

神奈川県下各地域において普段

して進められ、特に本市を中心と

する東西の区間はその工事が著しく進むよう、同時に本市に設置

される新駅についてもその建設が間近に迫つてきているのであります。

このことが本市のあらゆる

面に大きく影響しつつあることは明らかなる事実であります。これらの

速度を早め、近年に至り各方面に

わかつて近代都市としての整備が

ます。この二、三年間は本市にとつてま

となどを明らかにしております。

(写真上)架設中の国鉄新幹

化都市の建設、並びに産業各方面に

とどける努力がなされています。

この二、三年間は本市にとつてま

とおし

青少年の補導センター

母子には「歯の健康手帳」を

生

社会福祉事業

次に民生関係の施策について申

し上げます。

まず社会福祉の面において近時

寒心に堪えない問題は青少年の不

良化であります。このことは現下で

ありまして、本市もその例にもの

ず激的な近代都市化に伴い青少年

の非行が増加する傾向にあります

ことは、まことに憂慮に堪えぬと

ころであります。

ご承知のとおり本市は早くより

各関係機関、諸団体の協力により

青少年福祉協議会を設立され

育成の対策を進めてまいつたので

あります。が、これらの実績によ

て昨年総理府所管の中央青少年問

題協議会より特に本市の特定地域

が調査活動モデル地区に指定され

また奈良県よりも同様な趣旨を

もつて同一地域を青少年対策活動

モデル地区として指定され

いたが、これらの結果より見ま

して一層指導の必要性を痛感す

るに至つたのであります。そこで

本市は関係機関とも協議し、その

協力を得て青少年補導のセンター

を設置し、この問題に対処し青少

年の健全化と相まって、非行防止

次に住宅対策については、最近

住宅対策

次に住宅対策については、最近

住宅対策

次に住宅対策については、最近

住宅対策

次に住宅対策については、最近

住宅対策

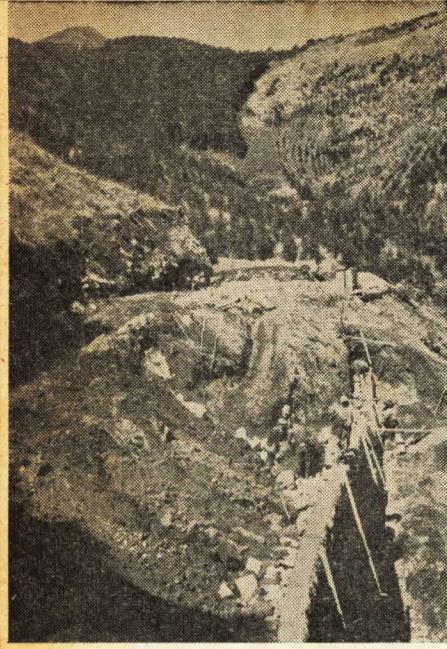
次に住宅対策については、最近

住宅対策

広報おだわら

昭和37年4月1日曜日(第三種郵便物認可)

(四)



城址一帯を整備

山間地の開発も推進

= 観光 =

もつて同一地域を青少年対策活動モデル地区として指定され

いたが、これらの結果より見ま

して一層指導の必要性を痛感す

るに至つたのであります。そこで

本市は関係機関とも協議し、その

協力を得て青少年補導のセンター

を設置し、この問題に対処し青少

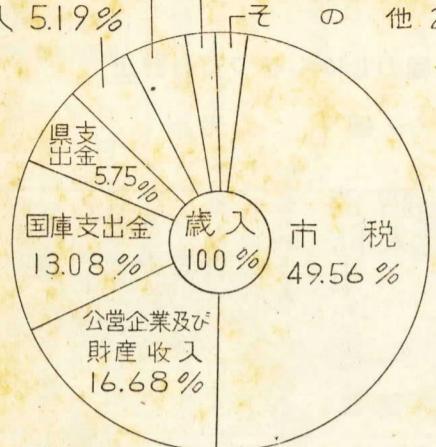
年の健全化と相まって、非行防止

次に住宅対策については、最近

住宅対策

次に住宅対策については、最近

37年度一般会計当初予算
市債 4.53%
市債 5.19%
使用料及び手数料 2.51%
その他の収入 2.70%



保健衛生費 3.15%
公債費 4.24%
消防費 4.60%
その他会議費 2.03%
その他 2.40%
市役所費 19.01%
教育費 17.03%
土木費 16.96%
産業経済費 5.82%
諸支出金 8.65%
社会及び労働費 16.11%

37年度一般会計当初予算

歳入	円
税税及び負担金	678,060,000
支払金	5,000,000
支払金	228,254,600
支払金	13,865,100
支払金	34,333,200
支払金	178,906,400
支払金	78,615,200
支払金	15,026,300
支払金	3,000,000
支払金	71,006,300
支払金	62,000,000
合計	1,368,067,100
歳出	円
税税及び負担金	27,743,600
支払金	260,198,300
支払金	62,877,500
支払金	232,029,200
支払金	232,902,900
支払金	220,409,600
支払金	43,120,500
支払金	79,617,800
支払金	19,162,800
支払金	5,941,200
支払金	484,500
支払金	2,969,000
支払金	58,016,000
支払金	118,290,200
支払金	4,304,000
合計	1,368,067,100

内閣、じんかい処理場等の整備費用が行なわれるのは、工事促進のため

このうち区画整理事業費に四千

万円が見込まれ、これにより早川

地内の土地区画整理事業の進ちょ

くに伴う小田原漁港周辺の家屋移

転補償、上作補償、道路築造等が

行なわれるほか、工事促進のため

ドーサンショベル一台が購入され

ます。

37年度一般会計当初予算

歳入	円
----	---

社会及び労働施設費には、前年

度より約五千七百万円増額され

た。

この予算のなかには、生活保護

法等福祉三法の実施に伴う諸経費

が、現行基準にもとづき前年度の

二億二千四十万円余が計上されま

した。

特にこととは、青少年対策の推

進が急務でありますので青少年の

実績を勘案して見込まれ、予算の

大半を占めております。

特にこととは、青少年対策の推

